



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今久保 哲大

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-6225-3500

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,026,354	△5.6	9,930	△7.6	9,782	△12.9	6,138	△10.7
24年3月期	1,087,512	0.7	10,742	△14.0	11,232	△11.9	6,876	△7.5

(注) 包括利益 25年3月期 9,662百万円 (53.4%) 24年3月期 6,299百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.64	—	12.0	3.3	1.0
24年3月期	50.70	—	14.1	3.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 489百万円 24年3月期 479百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	262,171	62,848	20.1	392.77
24年3月期	333,358	58,189	14.8	345.44

(参考) 自己資本 25年3月期 52,822百万円 24年3月期 49,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,891	97	△7,473	19,030
24年3月期	19,859	△2,363	△18,391	19,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	941	13.8	2.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,076	17.5	2.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	4.2	4,800	1.9	5,000	4.6	3,100	14.7	23.05
通期	1,100,000	7.2	10,500	5.7	11,000	12.4	6,800	10.8	50.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	134,801,000 株	24年3月期	134,801,000 株
25年3月期	315,435 株	24年3月期	309,291 株
25年3月期	134,487,974 株	24年3月期	134,500,660 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	912,389	△7.5	7,453	△16.0	5,009	△0.0
24年3月期	986,010	△0.8	8,868	3.7	5,011	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.24	—
24年3月期	36.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	196,530		36,688	18.7			272.73	
24年3月期	269,606		36,628	13.6			256.78	

(参考) 自己資本 25年3月期 36,688百万円 24年3月期 36,628百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	3.5	4,200	6.7	2,800	17.2	20.81
通期	980,000	7.4	8,200	10.0	5,300	5.8	39.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成25年5月22日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) 住金物産㈱との経営統合	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、全体としては、前期を下回る成長となりました。先進国については、米国経済は住宅市場の好転などから緩やかに回復しましたが、欧州は債務問題や金融不安などからマイナス成長となりました。新興国については、先進国向けの輸出が低迷したことなどから、成長は減速しました。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要の遅れ、円高の継続や海外景気の減速による輸出の伸び悩みなどから、大幅な回復には至りませんでした。

鉄鋼業界においては、内需は前期と同水準でしたが、輸出が前期の震災影響による落ち込みから回復したことから、鋼材需要全体としては増加しました。なお、内需は製造業向けが造船や産業機械向けを中心に減少したものの、建設向けは公共投資による土木、建築を中心に増加しました。これらの結果、我が国の粗鋼生産は前期比0.8%増の1.07億トンとなり、3年連続で1億トン台を維持しました。

当連結会計年度の売上高は、輸出鋼材を中心に販売数量が大幅に増加したものの、鋼材販売価格が前期比で下落したことから、連結10,263億円、単体9,123億円と、それぞれ前期比6%及び7%の減収となりました。経常利益については、連結は前期比13%減益の97億円、単体は16%減益の74億円となりました。当期純利益は、過年度に計上した補償損失引当金の戻入益を特別利益として2億円、投資有価証券評価損や関係会社の退職給付制度改定損などで特別損失を2億円計上した結果、連結は前期比11%減益の61億円、単体はほぼ横這いの50億円となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

(鋼材)

鋼材事業については、国内、海外ともに販売価格が需給緩和により下落したことから、単体の売上高は前期比減収となりましたが、販売数量では、国内、輸出向けともに、前期から増加しました。連結子会社は中国子会社が減収となったものの、国内コイルセンターの統合効果や、米国、タイの子会社の増収により、全体では増収となりました。これらにより、売上高は319億円、4%減収となる8,671億円となりましたが、セグメント利益は3億円、6%の増益となる71億円となっております。

なお、当連結会計年度より、半成品を取り扱うセグメントを原燃料セグメントから鋼材セグメントへ変更しております。

(原燃料)

原燃料については、銑鉄の取扱いが増加したものの、ステンレス屑などの価格下落により、単体の売上高は前期比減収となり、資源価格の下落などにより、豪州における石炭権益を保有する子会社も減収となりました。これらにより、売上高は87億円、7%の減収となる1,152億円となり、セグメント利益は5億円、23%の減益となる17億円となりました。

(機材・産業機械)

機材については、新日鐵住金㈱など鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことから、単体およびクレーン製造・販売子会社とも、売上高は前期比減収となりました。

産業機械については、欧州景気の後退に伴いロシア向け建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が減少し、建機関連事業を行うロシア子会社の売上高も減収となりました。

これらにより、売上高は204億円、32%の減収となる439億円となり、セグメント利益は12億円、61%の減益となる8億円となりました。

海外売上高比率は33.0%、単体の貿易比率は34.3%と、それぞれ前期から2.4ポイント及び1.8ポイント上昇しております。

当期の連結子会社は38社(前期36社)、持分法適用会社は17社(前期18社)となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国は住宅部門の持ち直しが続くなど緩やかな回復が見込まれますが、欧州は停滞が長引く可能性が高いことから、先進国全体では前期と同程度の成長に止まる見通しです。新興国・途上国は、底堅い消費需要や輸出の回復などから、前期をやや上回る成長になる見通しです。

我が国経済は、日銀による大胆な金融緩和や新政権下での景気刺激策などにより、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。また、円安や海外経済の持ち直しから輸出も緩やかに回復に向かうことが見込まれます。

鉄鋼業界においては、世界の鋼材消費は、中国の成長鈍化はあるものの、その他の新興国の伸びから、平成25年は前年比3%程度増加すると予想されています。また、我が国では震災復興需要の本格化や足元の景況感の改善から設備投資も増加に転じるなど内需は回復が期待されます。輸出は、海外経済の持ち直しや円安などから増加が期待されますが、引き続き、アジア鉄鋼需給の緩和などが懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆1,000億円（当期1兆263億円）、営業利益は105億円（当期99億円）、経常利益は110億円（当期97億円）、当期純利益は68億円（当期61億円）を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は9,800億円（当期9,123億円）、経常利益は82億円（当期74億円）、当期純利益は53億円（当期50億円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、売上高の減少や、債権流動化による売上債権の減少があり、前期末比711億円の減少となる2,621億円となりました。

負債合計は、主要仕入先に対する支払条件の変更や、売上高の減少に伴う仕入債務の減少により、前期末比758億円の減少となる1,993億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払や種類株式Bの取得・消却による減少があったものの、当期純利益の計上により、前期末比46億円増加し628億円となりました。

利益剰余金は365億円、自己資本は528億円となり、自己資本比率は前期末比5.4ポイント上昇し、20.1%となりました。

借入金金は658億円となり、DE比率は前期末比0.1ポイント改善し、1.2倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動での収入があったものの、財務活動での支出があったことにより、前期末比5億円の減少となる190億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益による収入があったことにより、38億円の収入（前期は198億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の有形固定資産の取得による支出等があったものの、中国華南地区子会社における固定資産の売却による収入等により、わずかに収入（前期は23億円の支出）が上回りました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの取得に加え、借入金の返済があり、74億円の支出（前期は183億円の支出）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	14.6	14.5	14.8	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	12.5	12.1	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	24.7	3.4	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	2.6	17.7	3.3

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。
 なお、平成24年3月期以前はこれに種類株式Bの発行価額を加算しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤及び財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元を十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期の期末配当につきましては、公表どおり一株当たり4円とする（中間配当4円と合わせて通期8円）ことで定時株主総会にお諮りすることといたしました。

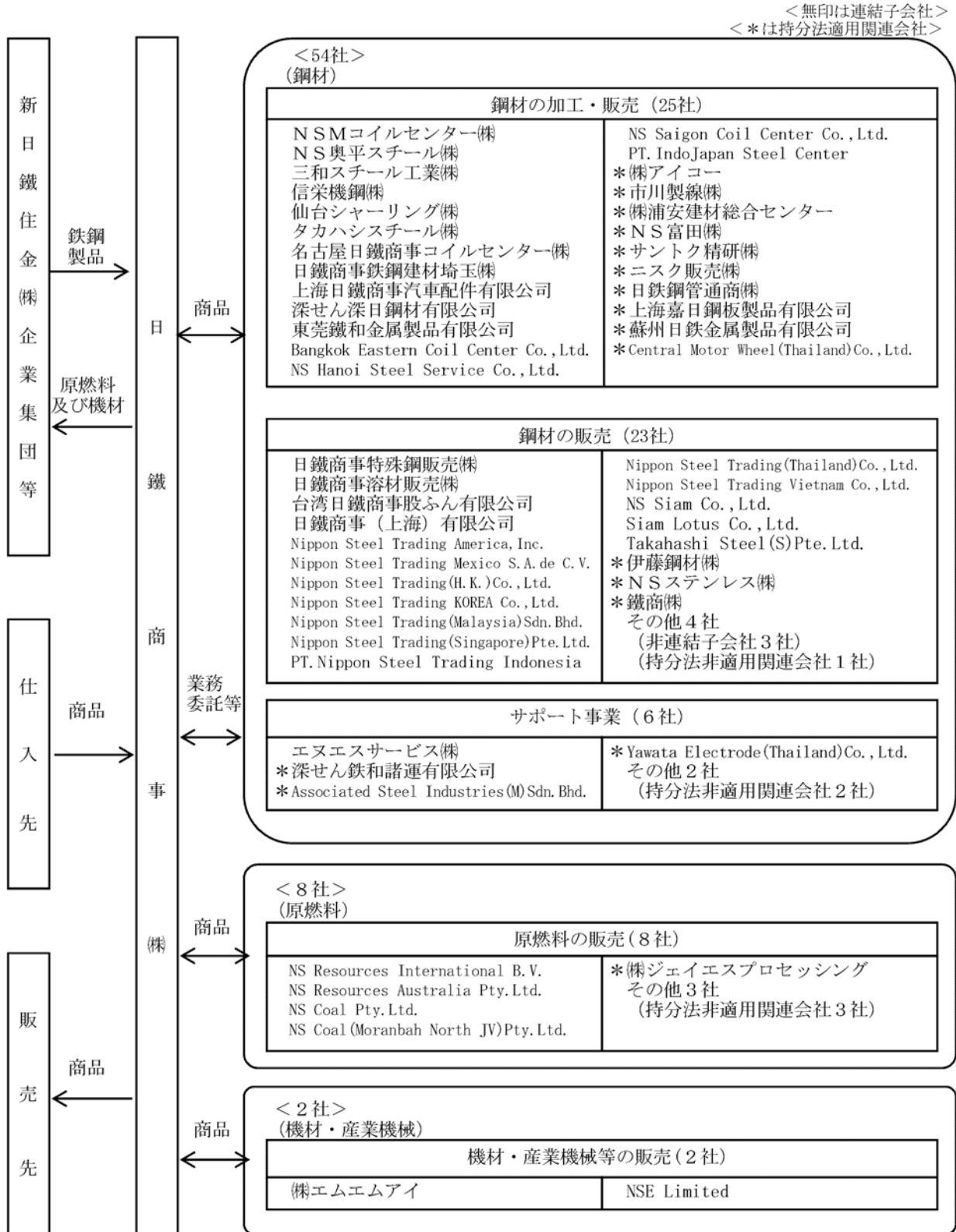
なお、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当5円を予定しております。期末配当につきましては、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び41の子会社、23の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の販売を行っております。

なお、報告セグメント（取扱商品別）と当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

（注）新日鐵住金㈱は、その他の関係会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<基本理念>

当社は、新日鐵住金グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指すことと致します。

<経営指針>

コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を当社の経営指針と致します。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

<中期ビジョン>

新日鐵住金グループにおいて、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高め、同時に生産性の向上を図ります。

<事業の経過及び成果>

当連結会計年度を初年度とする「中期ビジョン」に掲げた営業戦略に基づき以下の施策を実行しました。

国内鋼材事業については、地域・顧客密着型営業の強化及び多品種営業の推進を徹底するため、北関東や熊本営業所など複数の地方営業拠点を新設するとともに、NS奥平スチール(株) (平成24年12月設立)の加工・施工機能を活用した近畿地区の屋根・外装分野での建材薄板拡販など市場密着営業に取り組みました。また、この他にも鉄鋼加工・流通市場における再編・統合に積極的に参画すべく、複数の案件につき検討を進めました。

海外鋼材事業については、現地企業と合弁で設立したインドネシアのコイルセンター (PT. IndoJapan Steel Center) の子会社化、バングラデシュのダッカ事務所開設及び人員の増強、タイにおける自動車鋼板需要増を積極的に捕捉すべく、タイのコイルセンター (Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.) の設備増強を決定したほか、発展途上国での事業展開の検討開始など、引き続き、鉄鋼需要が見込めるアジアでの加工拠点や販売拠点の拡充を図りました。

原燃料事業については、メーカー商社として新日鐵住金(株)とともに共同で推進しているモザンビーク原料炭開発プロジェクトにおける探査権の採掘権への切り替えを進めておりましたが、平成25年4月にモザンビーク共和国政府から採掘権を取得しました。

機材・産業機械事業については、機材事業の新日鐵住金グループ向け資機材の販売に加え、ロシア市場での建設機械中心の産業機械事業において、コンプレッサーや製鉄機械、水処理設備など取扱い商品の拡充に取り組みました。

なお、中期ビジョンの詳細につきましては、平成24年4月26日公表の「「中期ビジョン」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該公表資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ns-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 住金物産(株)との経営統合

当社と住金物産(株)は平成25年2月7日に経営統合に向けた検討開始について合意し、協議を重ねてまいりましたが、4月26日に合併契約を締結いたしました。その具体的内容につきましては、本日 (平成25年4月26日) 別途公表しております「住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の経営統合 (合併) に関する合併契約締結のお知らせ」をご覧ください。

両社は経営統合により、それぞれがこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業などのコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意しております。

両社の株主総会で合併が承認されれば、新しい統合会社は一体となって経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,860	19,536
受取手形及び売掛金	227,531	159,123
リース債権及びリース投資資産	4,586	3,178
商品及び製品	28,125	27,844
繰延税金資産	1,138	1,164
短期貸付金	5	5
その他	9,526	8,622
貸倒引当金	△480	△452
流動資産合計	291,293	219,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,628	12,633
減価償却累計額	△5,018	△5,668
建物及び構築物（純額）	6,610	6,965
機械装置及び運搬具	7,321	7,837
減価償却累計額	△4,668	△5,155
機械装置及び運搬具（純額）	2,652	2,681
工具、器具及び備品	1,110	1,253
減価償却累計額	△810	△941
工具、器具及び備品（純額）	299	312
土地	8,283	8,302
リース資産	356	374
減価償却累計額	△131	△180
リース資産（純額）	224	194
建設仮勘定	72	231
有形固定資産合計	18,143	18,686
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209	720
のれん	10	—
その他	325	341
無形固定資産合計	1,544	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	13,065	14,001
長期貸付金	208	213
繰延税金資産	570	443
その他	9,069	9,079
貸倒引当金	△538	△339
投資その他の資産合計	22,375	23,398
固定資産合計	42,064	43,146
資産合計	333,358	262,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,255	107,120
電子記録債務	7,044	7,490
短期借入金	52,205	50,868
貿易債権流動化債務	2,917	3,111
未払法人税等	2,451	1,317
賞与引当金	1,056	884
その他	8,508	7,504
流動負債合計	251,439	178,298
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	4,312	1,747
退職給付引当金	505	616
補償損失引当金	444	—
債務保証損失引当金	143	104
訴訟損失引当金	245	245
その他	3,078	3,310
固定負債合計	23,729	21,024
負債合計	275,169	199,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	35,560	36,594
自己株式	△72	△73
株主資本合計	52,988	54,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	603
繰延ヘッジ損益	△46	△69
為替換算調整勘定	△4,032	△1,732
その他の包括利益累計額合計	△3,737	△1,198
少数株主持分	8,938	10,026
純資産合計	58,189	62,848
負債純資産合計	333,358	262,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,087,512	1,026,354
売上原価	1,041,924	980,535
売上総利益	45,588	45,818
販売費及び一般管理費	34,846	35,888
営業利益	10,742	9,930
営業外収益		
受取利息	331	369
受取配当金	178	192
為替差益	60	—
持分法による投資利益	479	489
貸倒引当金戻入額	467	129
その他	489	663
営業外収益合計	2,006	1,843
営業外費用		
支払利息	1,182	1,148
為替差損	—	384
債権売却損	17	90
その他	316	367
営業外費用合計	1,515	1,991
経常利益	11,232	9,782
特別利益		
補償損失引当金戻入額	—	278
固定資産売却益	1,318	—
負ののれん発生益	64	—
特別利益合計	1,382	278
特別損失		
投資有価証券評価損	222	137
退職給付制度改定損	—	101
ゴルフ会員権売却損	—	16
補償損失引当金繰入額	444	—
訴訟損失引当金繰入額	245	—
減損損失	78	—
投資有価証券売却損	32	—
特別損失合計	1,023	255
税金等調整前当期純利益	11,592	9,804
法人税、住民税及び事業税	4,515	3,258
法人税等調整額	△212	175
法人税等合計	4,302	3,434
少数株主損益調整前当期純利益	7,290	6,370
少数株主利益	413	232
当期純利益	6,876	6,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,290	6,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	258
繰延ヘッジ損益	△77	△22
為替換算調整勘定	△1,028	2,568
持分法適用会社に対する持分相当額	180	486
その他の包括利益合計	△990	3,292
包括利益	6,299	9,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,256	8,678
少数株主に係る包括利益	42	984

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		8,750		8,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,750		8,750
資本剰余金				
当期首残高		8,750		8,750
当期変動額				
自己株式の消却		△4,000		△4,000
その他資本剰余金の負の残高の振替		4,000		4,000
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,750		8,750
利益剰余金				
当期首残高		33,846		35,560
当期変動額				
剰余金の配当		△1,162		△1,105
当期純利益		6,876		6,138
その他資本剰余金の負の残高の振替		△4,000		△4,000
当期変動額合計		1,714		1,033
当期末残高		35,560		36,594
自己株式				
当期首残高		△68		△72
当期変動額				
自己株式の取得		△4,003		△4,001
自己株式の消却		4,000		4,000
当期変動額合計		△3		△1
当期末残高		△72		△73
株主資本合計				
当期首残高		51,277		52,988
当期変動額				
剰余金の配当		△1,162		△1,105
当期純利益		6,876		6,138
自己株式の取得		△4,003		△4,001
当期変動額合計		1,711		1,032
当期末残高		52,988		54,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	411	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	262
当期変動額合計	△69	262
当期末残高	341	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	30	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△22
当期変動額合計	△77	△22
当期末残高	△46	△69
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,559	△4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	2,299
当期変動額合計	△472	2,299
当期末残高	△4,032	△1,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,117	△3,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△619	2,539
当期変動額合計	△619	2,539
当期末残高	△3,737	△1,198
少数株主持分		
当期首残高	7,808	8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,130	1,087
当期変動額合計	1,130	1,087
当期末残高	8,938	10,026
純資産合計		
当期首残高	55,967	58,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,105
当期純利益	6,876	6,138
自己株式の取得	△4,003	△4,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	3,627
当期変動額合計	2,221	4,659
当期末残高	58,189	62,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,592	9,804
減価償却費	1,581	1,742
減損損失	78	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△259
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△226	△307
補償損失引当金戻入額	—	△278
補償損失引当金繰入額	444	—
訴訟損失引当金繰入額	245	—
受取利息及び受取配当金	△509	△562
支払利息	1,182	1,148
持分法による投資損益 (△は益)	△479	△489
負ののれん発生益	△64	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	32	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	137
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,318	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	3,002	72,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,029	1,602
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	719	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,097	△72,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,621	△960
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	818	△2,103
その他	△43	△256
小計	25,643	9,053
利息及び配当金の受取額	531	673
利息の支払額	△1,125	△1,180
法人税等の支払額	△5,189	△4,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,859	3,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△634	△282
定期預金の払戻による収入	653	1,188
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,418	△1,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	1,391
投資有価証券の取得による支出	△551	△606
投資有価証券の売却による収入	21	148
貸付けによる支出	△26	△28
貸付金の回収による収入	43	35
その他	△512	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,892	△2,240
長期借入金の返済による支出	△6,200	—
リース債務の返済による支出	△46	△59
少数株主からの払込みによる収入	—	1
自己株式の取得による支出	△4,003	△4,001
配当金の支払額	△1,162	△1,105
少数株主への配当金の支払額	△86	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,391	△7,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	2,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407	△1,440
現金及び現金同等物の期首残高	20,305	19,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	723	850
現金及び現金同等物の期末残高	19,621	19,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当連結会計年度において一部の国内連結子会社は退職給付制度の改定を行っております。これによる過去勤務債務は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品
「原燃料」	石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、当連結会計年度より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	899,161	123,961	64,389	1,087,512	—	1,087,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	0	7	△7	—
計	899,168	123,961	64,389	1,087,519	△7	1,087,512
セグメント利益(経常利益)	6,799	2,317	2,113	11,230	2	11,232
セグメント資産	271,018	25,423	29,198	325,640	7,718	333,358
その他の項目						
減価償却費	1,275	163	145	1,584	△2	1,581
受取利息	288	23	18	331	—	331
支払利息	884	221	76	1,182	—	1,182
持分法投資利益	464	14	—	479	—	479
持分法適用会社への投資額	6,955	△3	—	6,951	—	6,951
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	3,941	399	23	4,365	—	4,365

(注) 1 平成24年4月1日付の組織再編に伴う取扱品種の変更後の報告セグメント区分に基づく金額であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引であります。

(2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。

(3) セグメント資産の調整額7,718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,728百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4 鋼材セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結子会社の合併による増加額2,761百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	867,163	115,226	43,963	1,026,354	—	1,026,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	1	7	△7	—
計	867,169	115,226	43,964	1,026,361	△7	1,026,354
セグメント利益（経常利益）	7,176	1,788	814	9,780	2	9,782
セグメント資産	200,704	30,910	22,774	254,388	7,782	262,171
その他の項目						
減価償却費	1,433	191	119	1,745	△2	1,742
受取利息	304	21	43	369	—	369
支払利息	929	156	63	1,148	—	1,148
持分法投資利益	482	6	—	489	—	489
持分法適用会社への投資額	7,531	2	—	7,534	—	7,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	828	414	12	1,255	—	1,255

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引であります。
 - (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,782百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,788百万円及びセグメント間取引消去△6百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
753,917	255,562	78,032	1,087,512

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア
- (2) その他の地域・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
12,610	2,039	1,800	1,693	18,143

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
687,309	283,054	55,990	1,026,354

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
12,343	2,119	2,217	2,006	18,686

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	345.44円	392.77円
1株当たり当期純利益金額	50.70円	45.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,876	6,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	57 (57)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,819	6,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,500	134,487

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,189	62,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,967	10,026
(うち少数株主持分)	(8,938)	(10,026)
(うち種類株式B優先配当金)	(28)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,221	52,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	142,491	134,485
(うち期末の普通株式の数)	(134,491)	(134,485)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(8,000)	(—)

4 種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成24年6月29日付で自己株式として400千株を取得・消却しており、発行済み種類株式B全株について取得・消却が完了しております。

(重要な後発事象)

当社と住金物産㈱は平成25年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成25年4月26日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。

本件については、P.6「3.経営方針(3)住金物産㈱との経営統合」をご覧ください。